

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 12月1日 至平成25年 8月31日
売上高(千円)	606,013	937,699	2,842,872
経常利益(千円)	274,773	306,244	932,035
四半期(当期)純利益(千円)	165,381	281,719	643,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	375,239	302,044	1,006,786
純資産額(千円)	6,745,795	7,501,553	7,310,889
総資産額(千円)	9,101,236	9,319,062	9,917,952
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	75.26	130.20	294.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.8	80.2	73.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第54期は決算期の変更に伴い、平成24年12月1日から平成25年8月31日までの9か月の変則決算となっております。また、第54期第1四半期は平成24年12月1日から平成25年2月28日まで、第55期第1四半期は平成25年9月1日から平成25年11月30日までとなっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、前連結会計年度より決算期を11月30日から8月31日に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日～平成25年11月30日）は、比較対象となる前第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日～平成25年2月28日）と対応する期間が異なることから、前年同四半期の比較については記載していません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による各種経済政策への期待感から円安と株価上昇が進み明るい兆しが見られたものの、消費増税やその後のデフレ懸念等、国内経済の腰折れ懸念の払拭ができないことから、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、北米向け、自動車業界向けの回復基調は見られたものの、アジアを中心とした海外景気の減速感の懸念が未だ続いていることから、全体として受注は回復基調とは言い難い状況で推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループは、米国経済の堅調さに後押しされ、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては937百万円となりました。利益につきましては、営業利益で179百万円、経常利益で306百万円、四半期純利益では281百万円となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて699百万円減少し、4,019百万円となりました。これは主に、売上債権が680百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、5,299百万円となりました。これは主に、投資有価証券が118百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて905百万円減少し、1,616百万円となりました。これは主に、短期借入金が922百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて116百万円増加し、201百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が68百万円、退職給付引当金が47百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて190百万円増加し、7,501百万円となりました。これは主に自己株式を46百万円取得したものの、利益剰余金が216百万円増加し、負の為替換算調整勘定が21百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1 日～平成25年11月 30日	-	2,568,700	-	651,370	-	586,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 398,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,170,100	21,701	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	21,701	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	398,000	-	398,000	15.49
計	-	398,000	-	398,000	15.49

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は416,673株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,682	512,228
受取手形及び売掛金	1,248,198	567,521
有価証券	1,040,658	842,175
半製品	209,589	204,607
仕掛品	1,185,777	1,484,451
原材料及び貯蔵品	240,544	246,673
繰延税金資産	53,598	82,756
その他	94,975	79,599
貸倒引当金	686	626
流動資産合計	4,719,338	4,019,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,142,259	1,125,683
機械装置及び運搬具(純額)	231,192	227,566
土地	447,302	447,775
建設仮勘定	138,698	144,441
その他(純額)	47,452	44,750
有形固定資産合計	2,006,905	1,990,217
無形固定資産	13,171	12,439
投資その他の資産		
投資有価証券	3,103,204	3,221,409
その他	76,402	77,005
貸倒引当金	1,069	1,394
投資その他の資産合計	3,178,537	3,297,020
固定資産合計	5,198,614	5,299,677
資産合計	9,917,952	9,319,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,845	177,942
短期借入金	1,462,000	539,500
未払法人税等	35,000	170,857
賞与引当金	68,431	-
役員賞与引当金	3,250	-
製品保証引当金	24,670	21,240
未払金	368,777	136,209
その他	380,964	570,630
流動負債合計	2,521,939	1,616,380
固定負債		
繰延税金負債	33,225	101,635
退職給付引当金	31,327	78,923
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	85,123	201,129
負債合計	2,607,062	1,817,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	6,461,557	6,678,158
自己株式	818,237	864,499
株主資本合計	6,881,440	7,051,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,546	520,742
為替換算調整勘定	121,687	99,742
その他の包括利益累計額合計	400,859	420,999
少数株主持分	28,590	28,774
純資産合計	7,310,889	7,501,553
負債純資産合計	9,917,952	9,319,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	606,013	937,699
売上原価	428,173	529,487
売上総利益	177,839	408,212
販売費及び一般管理費	194,302	229,202
営業利益又は営業損失()	16,462	179,009
営業外収益		
受取利息	14,977	12,449
受取配当金	3,152	3,495
補助金収入	741	1,107
投資有価証券償還益	10,747	-
投資有価証券評価益	43,874	34,794
為替差益	206,443	72,053
受取家賃	359	1,429
その他	11,841	2,616
営業外収益合計	292,137	127,946
営業外費用		
支払利息	840	685
その他	59	25
営業外費用合計	900	711
経常利益	274,773	306,244
特別利益		
投資有価証券売却益	-	147,533
特別利益合計	-	147,533
特別損失		
固定資産売却損	132	-
固定資産除却損	20	-
貸倒引当金繰入額	-	280
特別損失合計	152	280
税金等調整前四半期純利益	274,621	453,497
法人税、住民税及び事業税	102,629	173,617
法人税等調整額	7,968	960
法人税等合計	110,597	172,657
少数株主損益調整前四半期純利益	164,023	280,839
少数株主損失()	1,358	879
四半期純利益	165,381	281,719

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164,023	280,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,927	1,804
為替換算調整勘定	62,289	23,008
その他の包括利益合計	211,216	21,204
四半期包括利益	375,239	302,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,677	301,859
少数株主に係る四半期包括利益	2,562	184

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	26,080千円	1,697千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	34,514千円	47,355千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月25日 定時株主総会	普通株式	109,873	50.00	平成24年11月30日	平成25年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	65,118	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し18,600株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が46,261千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円26銭	130円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	165,381	281,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,381	281,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,197	2,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。